

発行：藤枝市議会 編集：市議会広報広聴委員会 TEL054-643-3552 FAX054-646-2030
藤枝市岡出山1-11-1 <http://www.city.fujieda.shizuoka.jp/> **市ホームページよりお入りください**

平成21年度 一般会計・特別会計・企業会計決算を認定



自治会連合会との意見交換会



病院まつりに協力



◆◆◆ 主な内容 ◆◆◆

- 決算特別委員会の審査…………… 2 P
- 常任委員会の審査…………… 5 P
- 本会議の討論…………… 6 P
- 9月定例会の審議結果…………… 7 P
- 一般質問…………… 8 P
- 常任委員会所管事務調査…………… 16 P
- 11月市議会定例会の予定…………… 16 P

9月市議会定例会

市議会9月定例会は、9月2日から9月30日までの29日間の会期で開催いたしました。平成21年度の一般会計・特別会計・企業会計など26議案が上程され、いずれも原案のとおり認定・承認・可決・同意・適当としました。決算については一括して決算特別委員会において審査をおこないました。

なお、一般質問は9月10日・13日・14日の3日間でおこないました。

審査機能の向上を目指し 主要な事業について事業評価

決算特別委員会

平成21年度決算を一括審査

9月定例会では、9月17日、21日、22日、24日の4日間で決算特別委員会を開催し、平成21年度一般会計・特別会計・企業会計決算を一括して審査しました。1日目から3日目は、各常任委員会所管の議案ごとに審査し、4日目は全体を通しての質疑を行い、その後、討論・採決を行いました。また、全事業のうち主要な70事業について事業評価を行いました。ここでは、主な質疑の内容を掲載します。

決算特別委員会の設置

市議会では、市民の皆さんに開かれた議会を目指し、議会改革を推進しています。その改革の一つとして、決算特別委員会の設置を決定しました。今までの決算審査は、複数の常任委員会に分割付託をして審査を行っていましたが、この方法では、市の事業について、個別のチェックにならざるを得ず、全事業に対する監視機能や審査の一貫性に弱い面がありました。

そこで、決算をひとつの委員会で一括審査し、市の事業全体を体系的に審査・調査することにより、十分な検証作業が行われ、翌年度の予算編成に対し、効果的な提言ができるという視点から、今年の6月定例会で、決算特別委員会を設置しました。

併せて、予算特別委員会も設置しました。なお、議員は決算・予算特別委員会のいずれかに所属し、1年ごと委員会を交代します。

決算特別委員会委員

今年度の決算特別委員会の委員は次のとおりです。

委員長	館 正義
副委員長	池谷 潔
委員	石井通春
	大石保幸
	榎原正昭
	藪崎幸裕
	天野正孝
	杉山猛志
	遠藤 孝
	百瀬 潔
	渡辺恭男

委員会審査

21年度一般会計決算

問 地方交付税について、旧岡部町と合併したことによる合併算定替えの特例措置の今後の見通しについて伺う。

答 平成21年度は、特例措置による差額が約6億3千万円となっている。本市の基準財政需要額、国全体の交付税総額及び制度設計自体に変更



決算特別委員会の様子（1日目）

がなければ、平成27年度まではこの水準で担保されると考えている。

問 児童福祉費負担金の収入未済金の内訳とその後収入状況について伺う。

答 公立私立保育所の保護者負担金現年分、過年度分合わせて88人の未収入に入り9人が完納した。

問 自治会等事務費交付金について、1世帯あたりの年額1120円が、

10年来ほぼ変わっていないが、自治会・町内会の財政負担軽減を図る上で、この金額の評価及び議論はどのようになされたのか伺う。

答 現在、近隣の自治体の基準及び考え方について、調査・研究を行っている状況である。

問 定額給付金給付事業の結果について伺う。

答 全庁体制で取り組んだ結果、最終的な給付率は、金額ベースで99.6%であり、県下23市中、1位であった。

問 特定不妊治療助成費を助成したことの効果と今後の展開について伺う。

答 延べ58人に助成し内8人が出産している。赤ちゃんが欲しい夫婦のため今後も継続していくべき事業と考える。

問 病院まつりの成果及び病院支援局の病院経営に対する21年度の支援体制について、どのように考えるか伺う。

答 病院まつりでは、署名活動を行い、多くの市民から病院に対する応援の署名、メッセージをいただいた。また、コンビ

ニ受診抑制のPRに成果があったと考えている。平成21年度の支援体制を振り返り、市民へのPR、病院と市の情報共有、志大医師会等との医療連携が大事だと考えている。市内の横の連携を強めて、病院を応援していきたい。



病院まつり

問 新清掃工場対策事業費について、クリーンセンター設置に向けてもう少し事業費を増やし、藤枝市独自で地元の子ども会や老人クラブの人達を積極的に視察等に連れて

行くべきではないか。

答 新清掃工場対策事業費の内訳は主に事務消費品代や視察時の職員の随行旅費であり、地元の視察等については、志太広域事務組合が負担することとしている。現在は仮宿町内会に新しい組織ができたので、ご意見のあった視察等ができるよう、まずは町内会全体の雰囲気づくりを進めていきたい。

問 生ごみ等処理用具購入費補助金について、販売されている機器に対して、この補助率は適正か。また、現在、堆肥をなくしてしまう様な機種など、多種多様な機種もある中で、どこまで補助を行なうのか伺う。

答 ごみ減量対策として、生ごみ等の自家処理を推進しているが、補助件数が伸びていない状況から、補助率等の見直しを検討していきたい。補助対象の機種については、臨機応変に対応したい。

問 竹林対策事業費について、具体的にを行った事業について伺う。

答 この事業は、竹林を伐採し、広葉樹等への林種転換を行うために要する経費の一部として、事業費の40%と苗木代を補助するものであり、森林組合や竹林ボランティア団体などが竹林伐採を行い、コナラ等の広葉樹の植栽を実施したことへの支出である。

問 びく石大沢線整備事業費について、施工延長ベースで66%との報告だが、未着工区間はあとどれくらいか。21年度事業でどの程度進捗し、事業完了の目処はどのくらいか伺う。

答 未着工区間は残り2615メートル、平成21年度施工延長は124メートルである。現時点では平成35年頃の完了を予定している。

伺う。

答 総合運動公園に限らず、他施設でも言えることであるが、利用率及び利用者の満足度を高めるという中で、民間の知恵と工夫をいかに活用するか。また、施設の維持補修等に関して、指定管理者との意思疎通をどのように図っていくか等が課題である。



総合運動公園

問 消防車の更新計画について伺う。

答 約20年間隔で更新をしており、消防団の車両も含め、年間で3台から4台の更新を計画している。

問 図書資料整備費について、駅南図書館、岡出

山図書館それぞれの購入計画について伺う。

答 駅南図書館は蔵書能力が30万冊であり、現在平成21年度末で20万冊整備されている。平成21年度において2万1千冊増強しており、今後整備を続けていく。岡出山図書館については蔵書スペースはいっぱいであり、新しい本との入れ替えをしていくのが現状である。今後は全体を見る中で新しい本の増強に努める。



駅南図書館

問 藤枝型NPMの推進について、削減効果が大きくうたわれているが、収入増に対する考えにつ

いて伺う。

答 平成21年度ではまだ

端緒ということで十分な

成果が出ていないが、平成

22年度は、公用車やホー

ムページへの有料広告の掲

載、自動販売機の庁舎1

階への設置等、資産の有

効活用とともに収入増加

の具体的実行を始めている。

また、更なる債権回

収を目的とした債権回収

対策室の設置、公の施設

の利用率を上げるための

指定管理者の活用等の経

営努力を行っている。

る。

問 保険財政共同安定化

事業拠出金について不用

額が6千万円と多い理由

について伺う。

答 医療費が1件30万円

以上のものについて、基

金へ拠出し、かかった分

を支払基金から歳入する

のだが、想定よりも少な

かったため6千万円の不

用額となった。

21年度簡易水道事業

特別会計決算

問 簡易水道は、合併時

に条例上1つになり一括

して1つの会計で行うべ

きであるが、実際は個々

21年度公共下水道事業

特別会計決算

問 収入未済額への対応

は、どのような対策を講

じているか。また、不納

欠損についても伺う。

答 未収金対策としては、

滞納者に対する文書催告、

電話催告、戸別訪問によ

り納付催促を実施した。

また、不納欠損の基本的

な考え方として、下水道

を使用中の未納者を不納

欠損することは不適切で

あり、納付してもらったこ

とを最優先としている。

分担金については、土地

にかかる負担金であるの

21年度後期高齢者

医療特別会計決算

問 普通徴収保険料の未

収金の状況と滞納理由及

び制度が廃止になったと

きの未納者の処分につい

て伺う。

答 現年分が182件、滞納

繰越分が69件で、生活困

窮が主な理由である。新

たな制度については、本

年12月までにとりまとめ

の予定であり、まだ決ま

っていない。指導に基づ

き対応したい。

21年度病院事業

会計決算

問 入院収益1人1日当

問 病棟再編による収益

効果について伺う。

答 60床あった療養病床

を平成21年度4月から26

床にし、その後10月を

もって閉鎖した。また、

療養病床のあった8階を

脳卒中センターにしたこ

とで、11月以降の診療単

価は上昇しており、経営

改善の効果があった。

21年度水道事業

会計決算

問 今回の決算で減債積

立金3億円、建設改良積

立金1億8千万円余と

なっているが、減債積立

金は将来に備えて、また、

事業評価を行い

来年度予算編成

に向けて提言

決算特別委員会では、

定例会終了後に委員会を

開催し、主要な70事業に

ついて個別に事業評価を

行い、来年度予算編成に

向けて、市長に対して提

言しました。また、2月

定例会に開催します予算

特別委員会では、その提

言が来年度予算に反映さ

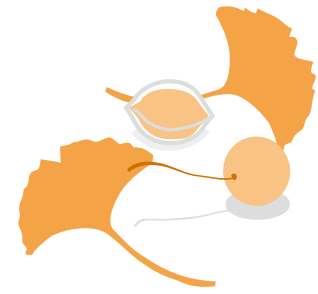
れているかなどについて

も確認をしていきます。

なお、内容などは市議

会ホームページに掲載し

ていきます。
(市役所ホームページからアクセスできます。)



常任委員会の審査

各常任委員会で行われた平成22年度補正予算や条例改正などの審査の中から主な質疑の内容をお知らせします。

総務消防委員会

問 本庁舎省エネ改修事業費の内容及びその効果について伺う。

答 照明時間の長い庁舎1、2階について、蛍光灯約700本をLEDタイプの蛍光灯に変えて省エネを図り、二酸化炭素の排出量を抑える事業である。効果については、年間の電気代で約50万円の節減、二酸化炭素では、22・2トンの削減となる。

問 ふれあい広場緊急安全点検事業費の内容について伺う。

答 現在、53箇所の広場の管理を地元へ依頼しており、市では台帳管理をしている。古い台帳もあり、現状に合わせた形での統一した台帳作成、点検項目による点検を実施する。

問 小川国夫文学資料整備費の内容及び寄贈された遺品の資料整備について伺う。

答 小川さんの書斎の本棚を文学館に移設・復元する工事及び初出雑誌等を2千冊購入し、保管を兼ねて展示をしていく。

遺品は大変貴重なものであるため通常は保管し、企画展等の際に展示する。



藤枝文学館

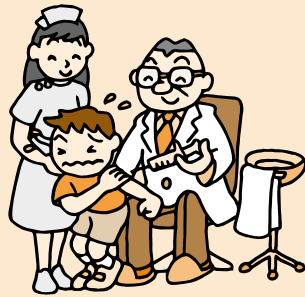
健康福祉委員会

問 がん予防事業費の内容について伺う。

答 子宮頸がん予防ワクチン接種の対象者を、中学1年生から3年生とし、ワクチン接種1回に対し6千円の3回分、合計1万8千円の助成となる。対象者には、個人宛通知を発送する。通知にはワクチンの利点欠点、副作用なども記載し、接種する場合は親の同意が必要。20歳から子宮頸がん検診を受けられるようになっており、健診受診も併せて啓発していく。

問 ヒブワクチン接種助成費・肺炎球菌ワクチン接種助成費の接種率をそれぞれの程度と見込めるか。

答 ヒブワクチンは対象者の50%、肺炎球菌は、70歳以上の対象者の30%を接種率として試算した。



問 医学生生の修学資金の申し込み、採用状況を伺う。

答 前年度は、1〜6年生までの19人に貸付。内4人が卒業し、当院の臨床研修医となつている。本年度は申請者26人の内10人について貸付を決定。22年度は合計25人に貸付している。

文教建設経済委員会

問 緊急雇用創出事業臨時特例対策事業費について、本来の雇用創出としての役割を果たしているか疑問である。実際どのような事業内容でどのように雇用をしているか伺う。

答 基本的な考え方は市が直接雇用する場合と調査の委託等を行うにあたって委託会社が雇用する場合の2つである。また、目的は失業者に対する短期雇用、就業機会の創出・提供、人材育成として実施している。各部各事業とも制約があるなかで時期的にタイムリーな事業であり、職員の業務量の軽減になるような雇用の創出ができています。

問 竹林実態調査事業費について調査の目的と調査内容について伺う。

答 竹林は範囲が広く、限度がある。今回は都市計画区域内を原則として調査し、竹林の現状の範囲、竹林の種類、竹林内の様子、地形、過去の航空写真と比較して竹林の拡大していく方向性などの拡大の傾向などの調査をし、電子化していく。



市内の竹林

本会議の討論

9月定例会では、賛成多数で認定された議案すべしについて、反対・賛成の討論が行われました。以下はその一部を掲載します。

21年度一般会計決算

反対 一般会計で55億円という巨額の借金があるが、この問題に対して、健全財政への道筋が見えてこず、最重要課題に位置づけるべきである。

次に、弱い立場におかれている市民のための福祉を切り捨てる流れが続いており、さらに生活保護などをはじめとしたセーフティネットも不十分であり、生活破壊の中で、住民負担を払いたくても払えない市民に対する対応に問題があり、こうした行政姿勢は、市民の立場から認められない。

また、広い意味での市民福祉の増大の鍵になる職員体制では、専門性が要求される部署に非正規職員が配置されるという問題があるほか、安易な民間委託の増大も問題で

あり、市が直接運営をしなければならぬ分野を指定管理者にゆだねているところは早急に見直すべきである。以上、市政運営の根幹で、市民の立場から容認できない問題があることから、反対する。

賛成 歳入では、市税収入を見ると、平成21年度は、法人市民税が世界的な金融市場の混乱の影響により、前年度対比18.2%の大幅な減額となったが、市税全体では、合併により、前年度対比31%の増加となっている。地方交付税も同様に、合併により68.9%の大幅な増加、臨時財政対策債も80.5%の増加となったが、一般財源の確保については、依然として厳しい面が伺える。

歳出では、福祉関係において、こども医療費の対象を中学校卒業まで拡大したことや特定不妊治

療費助成、妊婦健診全ての公費負担化をはじめ、安心・安全対策、文化・スポーツの振興、都市基盤整備について、幅広く積極的な対応を図っている。さらには、公的資金補償金免除繰上償還への取り組み、病院事業の経営改善に向けた貸付金等の支援策など、大変評価するものである。

地方財政を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が予想されるが、健全な行財政運営に配慮し、市民福祉の向上と市政発展のために、なお一層の努力を要望し、賛成する。

21年度介護保険特別会計決算

反対 平成21年度において介護保険料の値上げが行われた。第5段階の基準額でみると、旧藤枝市分で月額62円、年額にすると7440円の引き上げをした。もともと高い保険料でありながら更に値上げが行われ、市民生活に大きな影響を与えている。以上の理由により、

反対する。

賛成 第4期介護保険事業計画に基づき執行されている。保険料の見直しにより収納率の低下が懸念されたが、65歳到達者説明会を開催するなど、全体の収納率は、前年度に比べ増加した結果となった。歳出については、保険給付費は事業計画と同じ推移であり、円滑な運営が行われている。地域支援事業費は、介護予防事業の一層の充実に努められ、着実に効果がでてきている。以上の理由により賛成する。

21年度後期高齢者医療特別会計決算

反対 本制度の廃止を公約した新政権が、廃止を先送りし、13年4月に移行を目指す改正案も高齢者全体の8割を占める国保財政運営を都道府県、市町村単位で年齢によって区分けするという制度の根本的欠陥は改善されていない。高齢者に差別医療を押し付ける後期高齢者医療制度は直ちに廃止すること。以上の理由により反対する。

賛成 制度開始から2年が経過した。本制度の運営主体は県下全市町で構成する後期高齢者医療広域連合だが、保険料徴収は市町事務となっている。このような中、平成21年度の保険料収納率は98.79%と高い実績を上げており、大いに評価する。本事業は広域連合で賦課決定された保険料について各市町が徴収し、広域連合へ納付するものであり、広域連合への加入は、法に基づく地方公共団体に課せられた現行制度の義務であると考えられる。以上の理由により賛成する。

21年度病院事業会計決算

反対 十分な市民合意のない中で、療養病床60床を廃止した。介護保険入所施設も大幅に不足している現状で、療養病床を全廃したことは、市民の市立病院として正しい選択ではない。以上の理由により反対する。

賛成 本病院の平成21年度の取り組みとして、急性期医療に特化していくため、利用者の理解をいたたく中で療養病床を廃止し、脳卒中センターを開設すると共に病棟再編を行い、新生児集中治療室後方病床の整備も行った。当初は、療養病床の廃止によって、市民と病院との信頼関係を損ない、一層の経営悪化を招きかねないとの声もあったが、平成21年度の決算状況をみると、延べ患者数は、外来が前年度より減少したものの、入院は前年度より増加しており、依然として常勤医師の不在や不足によって診療制限をせざるを得ない状況であるにもかかわらず、診療収益は前年度を約4億6千万円、率では47%の増収、医業収益で56%、病院事業収益全体では35%の増加となったことを見れば、この病棟再編を含む一連の取り組みは増収に貢献したと考えられる。以上の理由により賛成する。

9月定例会で審議された議案

○全会一致で原案認定・承認・可決・同意・適当と認める ○賛成多数で原案認定

○	平成21年度藤枝市一般会計歳入歳出決算の認定について
◎	平成21年度藤枝市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
◎	平成21年度藤枝市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
◎	平成21年度藤枝市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について
◎	平成21年度藤枝市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
◎	平成21年度藤枝市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について
◎	平成21年度藤枝市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について
◎	平成21年度藤枝市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
○	平成21年度藤枝市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
○	平成21年度藤枝市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
○	平成21年度藤枝市病院事業会計決算の認定について
◎	平成21年度藤枝市水道事業会計決算の認定について
◎	専決処分の承認を求めることについて（平成22年度藤枝市病院事業会計補正予算（第1号））
◎	平成22年度藤枝市一般会計補正予算（第2号）
◎	平成22年度藤枝市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
◎	平成22年度藤枝市介護保険特別会計補正予算（第1号）
◎	平成22年度藤枝市病院事業会計補正予算（第2号）
◎	藤枝市国民健康保険条例の一部を改正する条例
◎	藤枝市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
◎	市道路線の認定について
◎	志太・榛原地域救急医療センター条例の一部を改正する条例
◎	固定資産評価審査委員会委員の選任について
◎	公平委員会委員の選任について
◎	教育委員会委員の任命について
◎	人権擁護委員候補者の推薦について
◎	人権擁護委員候補者の推薦について

- 人権擁護委員候補者
 仁藤 鈴子さん（上敷田）
 諏訪 すまさん（岡部町玉取）
- 教育委員会委員
 山根 紗智子さん（平島）
- 公平委員会委員
 長谷川 彌生さん（やよい）（藤岡五）
- 固定資産評価審査委員会委員
 松浦 伸一さん（大新島）

人事案件

次の人事案件について本議会は、同意・適当と認めました。



9月定例会では、15名の議員が市政全般について質問を行いました。ここでは、その要旨を掲載いたします。(掲載順は質問順です。)

行政について

- ・任期後半への取り組みについて……………P 8
- ・病院経営について……………P 9
- ・行財政改革について……………P 9
- ・藤枝市の来年度の観光交流計画等について……………P10
- ・市立総合病院“全部適用”の市長発言について……………P12
- ・観光立市の促進について……………P12
- ・指定管理者施設の点検について……………P12
- ・平成21年度決算について……………P13
- ・消費税増税が病院経営に与える影響……………P13
- ・行政サービスの向上のための職員体制について……………P14
- ・「加藤まさを」全市民的な顕顔を……………P14

健康について

- ・介護保険と高齢者対策について……………P11
- ・憲法の生存権に基づく生活保護が行われているか……………P12

教育について

- ・子育て支援策の充実について……………P 8
- ・子供達への芸術・芸能文化の継承……………P 9
- ・藤枝市が目指す「教育日本一」について……………P11
- ・学校教育について……………P13
- ・食育と給食アレルギーへの市の対応について……………P14

・図書館業務の推進について……………P15

危機管理について

・防災力の強化について……………P 9

環境について

- ・都市計画法の提案制度による用途変更について……………P10
- ・交通基本法の確立と公共交通について……………P10
- ・いのしし対策について……………P11
- ・新清掃工場事業の現状と今後の展開について……………P12
- ・蓮花寺池公園を四季の花咲き競う公園に……………P14
- ・中山間地域の活性化について……………P14
- ・街道文化と岡部本陣復元について……………P15
- ・仮宿地区を選定したごみ焼却場について……………P15
- ・新しいごみ処理施設問題について……………P15

※質問内容についてはそれぞれのページをご覧ください。

議会ってなに？……………

No. 3

質疑とは…

議案等会議に付議された議題について疑義を出すこと。質疑時間の制限はないが、一議員につき、一議題について3回以内の質問ができる。



公明党

大石 やすゆき 保幸 議員

子育て支援策の充実について

問 市内の保育園で一時保育をお願いする際、その都度、市役所の児童課まで来なければならない。直接保育園に申請に行けるように出来ないか。

答 一時保育は、11の認可保育園で実施している。利用者の利便性を考え、出来るだけ早期に児童課と保育園のどちらでも申請できる様にしていく。

問 安心して乳幼児と外出できるまちを目指し「赤ちゃんの駅」を設置する自治体が増えてきている。本市でも取り組んではどうか。

答 現在、市関係施設で設置可能か調査中。今後、条件が整った施設から順次設置していきたい。また、設置ガイドラインの作成や表示の工夫など、有効な方法を検討していく。

任期後半への取り組みについて

問 市長の任期も後半に入った。市長が掲げたマニフェストの進捗状況と評価を伺う。

答 マニフェストに掲げた54事業のうち、35事業を実施し、残りの19事業も実施に向けて準備中。

市長就任後2年を経過した中で、一定の成果は出ていると考えている。任期内でのマニフェストの完全実施に向け、様々な施策の展開を着実に図っていく。

問 本市の財政状況は改善されてきているが、市のホームページで「借金時計」などの分かり易い表示が考えられないか。

答 市の財政状況が健全化に向けて前進していることを市民の皆様にお伝えし、安心していただけるよう、情報提供する手法を研究し、実施していく。

問 市長のもとで新たに始まった「新公共経営(NPM)」の取り組みもまもなく2年。どの様な認識か。

答 就任直後から「行政経営改革ガイドライン」を定め、藤枝型新公共経営を職員一丸となって進めてきた。様々な成果が上がっており、今後さらに推し進めて浸透を図り、全員が高い改革意識のもと、市民のためにより良い仕事ができるよう力を注いでいく。



藤枝型NPMを説明する北村市長 (国家公務員初任行政研修にて)

問 7月に焼津市長とのトップ会談が行われたが、確認事項と今後の連携についての考えは。

答 具体的な連携事業として、子宮頸がんワクチン等の任意予防接種事業に取り組む。今後は、質の高い行政サービスを効率的に提供していくという視点で、新たな事務の連携を進めるほか、志太榛原地域等への広域化にも取り組んでいく。



一般質問



藤新会

小林 和彦 議員

防災力の強化について

<住宅の耐震（東海0）の取り組みについて>

問 耐震工事が思うように進まない理由は何故か伺う。

答 改修資金が工面できないなどの意見もあるが、地震の瞬間に被災しない為にも、耐震補強が重要であることを啓発し更なる事業推進を図っていく。

<中学生高校生の防災教育の強化について>

問 中高生は体力的には大人と変わらないので「助けられる側」から「助ける側」になる防災教育が実用だと思いが市の取り組みを伺う。

答 防災教育の強化には実際に防災訓練を体験することが重要であり、中高生に防災訓練へ参加させ、地域における防災力の一端を担うことができるよう防災教育を推進していく。

<地域防災指導員について>

問 防災指導員の養成は町内会長が短年で変わってしまうので、それに変わる防災リーダーとして設けられたが指導員の人選と現在の状況について伺う。

答 当初は消防団OBや警察OBの人もいたが、今は会社員や自営業の人が多い。

<防災訓練について>

問 防災訓練を土日にやっている所が多いが、平日家にいる人が少ない日にも訓練をする必要があると思うが当局の考え方を伺う。

答 様々な状況に対応する訓練は重要であり、平日と休日などの多様な状況で訓練を行うよう、一層の工夫に努めていく。

<消防団員確保と団員の待遇改善について>

問 団員募集を企業に要請したことはあるか。優遇措置を検討したことはあるか伺う。

答 商工会議所などにも協力をお願いして、団員確保に努力していく。また、優遇施策として、本市の総合評価方式の入札制度において評価項目として採用するとともに、事業所に藤枝市消防団協力事業所表示制度を導入し、消防団活動に参加しやすい環境整備に努めている。



地域防災訓練の様子



藤新会

遠藤 孝 議員

子供達への芸術・芸能文化の継承

問 条例制定を検討する「策定検討委員会の設置」は。

答 より具体的な行動計画を示す「文化マスタープランの策定」に取組み、具体的な有り様を示す。

問 小・中学校の空き教室を利用した若年層継承は。

答 空き教室利用は難しい状況だが、教室以外のスペース、地域にある他の施設も視野に入れ検討する。

問 白山市や海外をも含めた芸術・芸能文化交流は。

答 白山市は加賀の千代女の生誕の地で俳句づくり、韓国ヤンジュ市はアート文化が盛んであり、インターネットなど情報媒体を活用し、子供たちの活動発表や芸術家の紹介など芸術・芸能文化交流を深める。

病院経営について

問 収支計画に添って概ね経営改善が進んでいるか。

答 計画より約6,000万円改善し、計画に沿った経営改善は着実に進んでいる。

問 最新の機器整備は。

答 計画より医療機器を多く整備 {84品目} できた。

問 産婦人科医や麻酔医等の医師確保は。

答 医師確保に向け、病院長とともに頻繁に医大に訪問し、近々産婦人科の再開に向けた準備をする。

問 県内の医師不足は617人と報道されているが。

答 17人の医師不足と報告したが、希望としては25人の医師を確保し、各診療科に配置をしたい。



病院まつりの様子

行財政改革について

問 地方交付税、補助金の削減の影響は。

答 足腰の強い行政基盤を構築するため、自主財源の確保と債務圧縮、藤枝型新公共経営を推進する。

問 焼津市、又は政令市、志太榛原地域の合併は。

答 道州制等を視野に入れた基礎自治体の強化が必要であり、他市を牽引する役割を果たしたい。

問 過年度に渡る未収金34.9億円の収納率向上は。

答 納税する能力がありながら納税をしない滞納者を減らし、11月にインターネット公売を導入する。

問 「ふるさと納税の推進」は。

答 HP等でPRし納税者に地場産品をお礼とする。



藤 新 会
榎原 正昭 議員

都市計画法の提案制度による用途変更について

問 用途変更が住民主体でも行えるようになった背景について伺う。

答 町づくりへの関心の高まりを受け、一定の広さ、土地所有者の3分の2以上の同意等があれば、住民の主體的、積極的な関わりを期待して、創設された。

問 本市と県内の昨年度の実績、申請に対する審査方法、審査期間について伺う。

答 本市はこれまでなく、県内では過去4件の実績があります。審査は法令の基準、市総合計画等を勘案し、県の同意を得るため協議をして、1年以内に決定の判断をします。

問 用途変更に対する反対者への対応、提案制度による市の活用策について伺う。

答 決定手続を進めるに当たり、説明会や公聴会を開き、反対者を含め理解を求める。市は今後用途変更を含め、住民からの提案制度を生かしていく。

藤枝市の来年度の観光交流計画等について

問 市の観光に対する基本的な考え方、今まで一番

費用対効果が良い事業は何か伺う。

答 本市の歴史、文化、産業など身近な資源を有効に活用し、観光交流の拡大・充実を図り、誘客戦略を進める。効率が良い、国・県の財源を活用した市町村振興事業などを継続して実施する。

問 県文化財団助成事業で明らかになった花倉の乱に関する城跡の早急な保存について伺う。

答 歴史シンポで紹介された城跡、砦や館跡、陣場跡を史跡として総合的な学術調査を行い、十分に検証して、地元の協力をいただき保存していく。

問 産業観光資源への取組みと今後の展開を伺う。

答 明治製菓、バスクリン等の工場見学、玉露の里の茶摘体験等の観光資源との連携を深め、酒蔵見学の紹介など積極的に広報し、産業観光を推進する。

問 旧東海道の保存について伺う。

答 宇津ノ谷峠越から青島一里山までの旧東海道と松並木やその沿線を取巻く様々な街道文化資源を一体的に捉え、保存し全国に情報発信していく。



1周年を経た千貫堤・瀬戸染飯伝承館



市民クラブ
池谷 潔 議員

交通基本法の確立と公共交通について

問 交通基本法の確立と交通権について、藤枝市の所感について。

答 来年の通常国会で法案の提出が予定されており細かな部分まで確定していない。現在示されている内容では、移動に関する権利を明確にし、コンパクトシティの推進等による環境にやさしい交通体系の構築により、地域の活力を引き出す交通網の充実に向けた交通についての基本理念が定められる。又、国の補助制度等の支援措置の充実や国の責務等についても示されており、現在の国庫補助制度である地域公共交通の活性化及び再生に関する法律より一歩踏み込んだものになりそうである。法律の成立で、多くの自治体が抱える地域公共交通の維持・再生・活性化や低炭素化の推進、地域活力の創造、交通に関する施策の総合的な指針が示され、藤枝市の公共交通施策にも影響が予想される。動向を十分注視したい。

問 現在運転されているデマンドバスの利用状況と新たな路線への導入計画について。

答 平成21年度は、全体利用者が13,391人の内

1,060人（16歳）で運行経費節減の効果は上がっている。他路線への導入は、受付体制の整備や電話予約に対する抵抗感の排除が課題であるが、今後研究をしていきたい。

問 本年4月実施したバスネットワーク再編の運行の効果と課題について。

答 運行して間もないが、志太温泉線、藤枝駅・ゆらく線、藤枝駅洋光台線に利用者の増加がみられるが、城南平島線・藤枝岡部線・葉梨線では路線定着度や乗継に対する抵抗感で利用が伸び悩んでいる。

問 葉梨線の路線短縮は乗継場所、ダイヤ、運賃等の問題が多すぎる。このまま見過ごす事はできない。地域要望も出されており、きめ細かなサービスの出来る路線のため、バス事業者の運行をやめさせて自主運行バスを運行するという選択肢はどうか。

答 今後は連携計画や運行計画について協議し、利用者を広める努力や地域ニーズにあったバス路線のあり方を研究していきたい。



藤枝駅（北口）



市民クラブ

向島 春江 議員

介護保険と高齢者対策について

問 昨年度、介護保険料の改定があり、上がったことによる収納率への影響はどうか。

答 平成21年収納率は、現年度分は99.10%で前年比0.08ポイント増で影響はない。

問 低所得者の中で保険料の未納者は何人か。

答 5,669人中162人が未納で、電話や臨宅を行い、分納など相談に応じている。

問 介護保険は在宅介護を基本としているが、施設入所希望が多い、在宅介護と公的支援を上手に使えるよう、行政はどのように取り組んでいるか。

答 在宅系サービスの量に努めている。国においてもお泊りサービスなど新たな施策も考えている。

問 小規模多機能型施設は「通い」「泊り」「訪問」が一体として利用でき、在宅介護を支援する施策である。何故、利用が少ないのか。PR不足はないか。

答 介護報酬が実態にそぐわず、事業者が採算が合わないこと、制度上の問題もある。双方メリットがあるような制度改正を要望し、市民にPRしていく。

問 認知症支えあいまちづくり事業が始まった。今、

サポーターは何人位で、市の職員サポーター養成状況は。

答 8月末現在で、これまでに養成したサポーターは2,200人となっている。その内、市の職員は170人。認知症の人や家族が地域で安心して生活できるよう、小中学生をはじめ、幅広い年代の皆様をサポートになってもらうことが大切と認識している。



いのしし対策について

問 いのししの農産物の被害は甚大であり、民家のすぐ近くまで出没し困っている。猟友会の人数は何名か、昨年の被害額はどのくらいか。

答 3団体で128人、昨年の被害額は約2,500万円。

問 電気柵が多いが、個体数は減らない。「罨」などの効果と地域ぐるみで取り組むことはどうか。

答 「罨」によるものは全体の6割位。「地域としてどこをいのししから守るのか」の前提に立って広範囲に亘る一団の農地への防護柵の設置や、いのししの隠れ場所となる耕作放棄地・放置竹林の解消、農業者自らの狩猟免許取得の促進などすすめる。



藤新会

西原 明美 議員

藤枝市が目指す「教育日本一」について

問 本市が抱える教育行政における課題は何か。

答 学校教育に求められるものが多様化し、学校の現場はますます忙しくなり、教員達に余裕がなくなっていることが問題。

問 市長が掲げる「教育日本一」とは何か。

答 今もっとも力を入れたいのは、基礎学力の向上。また、大人になって自らの世界を広げ、国際化の波にも耐えられる、英語を始めとした外国語の習得が不可欠。さらに挨拶や礼儀作法など、当たり前の事が当たり前にできる人をきちんと育てる事も重要。本市はこうした外国語や徳育などを含めた「基礎学力日本一」を目指します。

問 「教育日本一」を目指す上で、解決しなければならない問題があるとしたら、何か。

答 学校職員は全て県の人事で異動し、各学校に配置される。独自の教育を進めたくても、人事権が市に無いのでは限界があるので、教員人事権について、県からの移譲を受けることで、「教育日本一」を早期に実現したいと考え、県に権限移譲を積極的に働

きかけていく。

問 教育推進プロジェクトの目的は何か。

答 藤枝ならではの藤枝型新教育システムをつくるため、教育改革を教育委員会だけの課題と捉えるのではなく、本市全体の教育施策の方向性を早期に確立するため、部局の枠を超えた市職員に現場の若手教員を加えて調査研究を行う。

問 「教育日本一」に向けた取り組みの実施時期はいつか、またその効果はどのようか。

答 本格的に来年度からの取り組み。学習指導要領を踏まえ、徳育や語学など本市独自の授業編成を図る。効果は10年程度を要するが、5年ごとの成果目標を掲げ、検証しながら取り組んでいく。

問 学校教育の充実、地域の教育力の向上についてどう考えるか。

答 子ども達の学力向上には、教育する者・内容・環境のレベルアップが不可欠。また地域の人・もの・ことを有効に活用する等、周辺環境整備が地域の教育力向上につながると考える。





日本共産党

石井 通春 議員

憲法の生存権に基づく生活保護が行われているか

- 問** 生活保護は、申請者の保護申請権を明確に定めている。本市の窓口での対応状況を問う。
- 答** 相談者が来たときは、まず状況を把握し、他法他施策の活用と共に制度の仕組みを説明し申請の意思を確認している。
- 問** 窓口に来る事が申請の意思があることに他ならない。にもかかわらず申請受付件数の4倍もの窓口相談件数がある。この開きは何故生じるのか？
- 答** 制度を説明し、その過程で明らかに申請してもダメだとわかってもらう場合もあるので差が生じる。
- 問** 困窮者にとって生活保護は究極の選択だ。保護申請を受けた上での審査の過程で可否を判断すべきではないか。まず申請書を渡すべきではないのか。
- 答** 現状で問題ないと考える。
- 問** 保護受給後対策として救護施設を作ればケースワーカーの見回り負担も減り一石二鳥ではないのか。
- 答** 課題として研究する。
- 問** 相談者の増加で現場の職員が過重労働になってないか。

- 答** 1日約2時間程度の時間外労働をしている。
- 問** 今後も相談者が増え専門職を育てる観点からすぐにでも増員を図るべきではないか。
- 答** 生活保護等福祉分野は過重な状況と認識している。今後も現場の声を聞くなかで対応する。

市立総合病院“全部適用”の市長発言について

- 問** 市長は6月記者会見で市立病院の権限を地方公営企業法に基づき市長から病院管理者に移譲する全部適用を2年後に行うと表明した。この根拠は？
- 答** 経営の健全化が目的であり私の責任で黒字化の見通しを立ててから移譲する。その目標である。
- 問** 経営が徐々に改善しているなかでなぜ敢えて2年という期限を設けたのか。黒字化の一定の方向が見だせてからでも良いのではないのか。
- 答** 平成24年4月に必ず移行するというのではなくそれ以前に経営を良くすることが目的である。
- 問** 適用後、管理者が独り歩きして民営化に進まない方策をどう考えるか。
- 答** 公立公営として不採算部門の切り捨をするべきではない。今までと同様やっていく。



藤枝市立総合病院



市民クラブ

岡村 好男 議員

観光立市の促進について

- 問** 静岡産業大学内の静岡観光研究所との連携と、その利活用について何う。
- 答** 本市の観光戦略を同研究所と議論し、研究所の持つノウハウや機能を存分に活用して、官学連携による観光立市の道筋をつけていきたい。
- 問** 富士山静岡空港の核となる藤枝駅発着のシャトルバスの実現について何う。
- 答** 富士山静岡空港へのアクセスバスの必要性を強く感じ、現在静鉄ジャストラインやフジドリームエアラインズに、積極的にお願いしている。
- 問** 運行のカギとなる志太中央幹線の進捗を何う。
- 答** 志太中央幹線は、(大東町地区)平成22年度末に完成を目指し



大井川新橋からみる志太中央幹線

工事を進めている。しかし、大井川右岸の道路予定地は、建物等の物件が残っており、交渉を進めているが、契約には至っていない。今後は、土地収用法の手続きに沿って進め、一日も早く供用開始ができるよう、県に強く働きかけていく。

新清掃工場事業の現状と今後の展開について

- 問** 候補地周辺地域の将来について何う。
- 答** 二つの視点から検討しているが、広域的視点として、市東部地域を交通の利便性を活かした先端産業等の立地を目指す。また、地域的視点としてはクリーンセンターの機能を十分に活用し、地域資源を活かしたまちづくりを検討していく。
- 問** 現地測量や環境アセスの実施の考え方と稼動目途について何う。
- 答** 仮宿地区を考える会との協議に、具体的資料として提示する為にも、現地測量と環境影響評価をすみやかに実施し、整備計画案を示したい。また、稼動目途については、地元の皆さんと順調に協議が進む前提で平成28年度を目指したい。

指定管理者施設の点検について

- 問** 点検の内容はどのようなものであったか何う。
- 答** 事故防止対策、防火対策、防犯対策の3項目に分けて点検した。特に今回は、利用者の安全対策に特化した点検を実施した。



会派に属さない議員

志村 富子 議員

学校教育について

<新指導要領実施に関して>

問 これまでと異なる点は？（分かり易い範囲で）

答 授業時数の増加は、小学校では5科目（国・社・算・理・体）、他に5・6年の英語が新設。中学校では6科目（国・社・数・理・英・保体）。縮減は、小中の全学年の総合学習。その結果、週の授業時数は、小学校1・2年で2時間、その他の学年で各1時間の増。小学校1年生は、毎日5時間の授業となる。

問 詰め込み的になる心配はないか？

答 「繰り返し学習」、知識や技能を「活用する学習」を充実させ、本市の「授業で人を育てる」という方針に基づき、詰め込みでなく確かな学力を育成する。

問 教員の仕事においても多忙化に対し、仕事のスクラップ&ビルドが必要と思うが、状況はどうか？

答 多忙化の中、業務の見直しは進められている。子どもと向き合う時間を確保するために、会議の削減や分掌の見直しが求められており、パソコンを利用して資料づくりの削減、打ち合わせや職員会議もペーパーレスで情報を共有化している。

<全国学力・学習状況調査について>

問 本市の実施状況、学力の状況はどのようなか？

答 小学校2校、中学校5校が、文科省による抽出で参加。小学校は概ね県平均と同レベル、中学校は県を大きく上回った。自主参加した学校はない。

問 調査結果の活用状況はどのようなか？

答 平成20年度に算数・数学、昨年度は国語の分析をした。本年度は、読解力不足の弱い部分を補う授業改善に生かす年と位置づけて取り組んでいる。

<学校支援地域本部事業について>

問 これは学校、家庭、地域が連携協力して教育に取り組むために文科省（3年計画）が全額補助して行っている。県の社会教育委員会でも次の時代に残したいものとして第一に挙げています。8,500校が取り組み、ボランティアは51万人余。本市では青島小学校1校、取り組み中。市内に広めていってはどうか？

答 青島小学校の事業効果や問題点を検証し、市内の学校の状況を踏まえて、人材活用、予算確保など総合的に考え、今後の展開を図っていく。



青島小でのボランティアによる水泳指導



藤 新 会

植田 裕明 議員

平成21年度決算について

問 地方自治体の財政状況をはかる、地方財政健全化法による健全化判断比率の実質公債費比率と将来負担比率の数値が好転した理由は何か。

答 実質公債費比率のうち、単年度数値の改善は、志太広域事務組合の元利償還金の終了や、土地改良事業等の償還金の減少による。将来負担比率は、普通会計の地方債残高、病院や公共下水道などの、起債残高の減少などがあげられる。

問 経常収支比率の好転理由は何か。

答 分母の一つでもある臨時財政対策債が伸びたのに対し、分子となる人件費や市立病院、志太広域事務組合への負担金が減少したことが要因となっている。

問 今後、本決算にもとづく財務四表として、貸借対照表や行政コスト計算書などが公表されるが、その時期と公表の方法はどのような予定か。

答 本年度後半に、ホームページによる公表を考慮しており、イラスト等を活用した市民にわかりやすい公表を研究していく。

消費税増税が病院経営に与える影響

問 消費税増税に関する報道はよくなされるものの、医療への影響などについては、ほとんど耳にしない。消費税は国の問題であり、その是非は避けるが、消費税増税が医療に及ぼす影響は大きいと考えられることから、以下、伺う。貸借対照表にある控除対象消費税という費目は何か。

答 一般の企業では、売り上げに係る消費税額から、仕入に係る消費税額を控除して納税する仕組みとなっているのに対して、医療機関では、診療収入など収入の大部分が非課税であるのに対し、薬品などの支出は課税支出であるため、その消費税額が控除されない。これを「控除対象外消費税」と言う。

控除対象外消費税は大きな費用負担となっており、これら消費税を雑支出や繰延勘定で、次年度以降に費用化している。

問 消費税は支払うが、それは収入されないため、損金扱いで処理するものと理解する。全国8割の公立病院が赤字経営で苦しみ中、現行のまま増税されれば、その影響は甚大だ。藤枝発信で世論に問いかけたり、国等へ働きかけをしてはどうか。

答 前向きに検討していきたいと考えている。





市民クラブ
天野 正孝 議員

食育と給食アレルギーへの市の対応について

問 食育に関する市としての基本的な方針を伺う。
答 第一に、まちづくりの視点においては、産業振興、健康増進、教育、環境保全、観光振興など総合的に推進していくこと、第二に、人づくりの視点では子ども、家庭、地域、学校のつながりを強化し、関係者の情報の共有化と体制整備を図り、食を通じた様々なつながりに着目した活動が展開できるよう、本年度策定する「藤枝市食育推進計画」に盛り込んでいく。

問 給食アレルギーの実態を踏まえた対策を伺う。
答 現在は、学校給食センターより、アレルギー対応の必要な児童生徒の家庭に、毎日の給食献立に含まれる食材の詳細な情報を提供し、家庭



卵アレルギーを除去したチキンカツ

ではおかずの一部を持たせている。
問 市民全体への啓蒙や今後の対応について伺う。
答 乳幼児期から老年期まで、それぞれの年齢層に行きわたるよう、乳幼児健診や特定健診での保健指導、学校給食での啓蒙、地元の保健委員や食生活改善推進員を通じた啓蒙など、市民全体に浸透するよう周知していく。

行政サービスの向上のための職員体制について

問 職員定数適正化計画の修正状況について伺う。
答 来年度以降の新たな定員適正化計画については、今後の財政運営状況と地域主権の動向を十分に踏まえ、現在ある職員の能力を最大限に活かす計画にしたいと考えている。

問 窓口委託業者の状況について伺う。
答 市民課の窓口で平成18年6月から、戸籍・住民記録入力業務を民間委託し、本年4月から、各種証明書の交付や郵便請求受付、旅券交付等の業務を、民間委託している。

問 職員のモチベーション確保と人事院勧告の準拠との関係について伺う。
答 職員の給与等は、人事院勧告だけでなく、県、本市及び近隣市の動向等を総合的に考慮し、決定している。



日本共産党
大石 信生 議員

「加藤まさを」全市民的な顕彰を

問 名曲「月の沙漠」の作詞者加藤まさをが藤枝出身ということは、市民にあまり知られていない。優れた抒情画家、作家、詩人としての業績は、「加藤まさをの会」のみなさんによってようやく広がり始めた。市にも特段のとりのくみを求めたい。
答 市は平成4年に特別展を開くなど継続的に取り組んできた。今後も積極的にすすめていきたい。



広幡出身の彫刻家 竹田京一氏の「月の沙漠像」(文学館蔵)

問 広幡出身の彫刻家竹田京一氏の名作「月の沙漠像」を短期でも市役所へ。複製画を役所、公民館、学校などへ。加藤まさをなどの副読本をつくって小中校などで教えるのはどうか。
答 学校で教えていくことは大事だと考える。

蓮華寺池公園を四季の花咲き競う公園に

問 蓮華寺池公園はみんなの力で素晴らしい公園になったが、桜、藤、ハスの時期以外、花がさびしいねという市民の声は多い。冬に咲く桜をもう少し工夫するとか、モネが描いた睡蓮とか、椿とか、四季をつうじて花を楽しめる公園にしてはどうか。
答 小規模に花木を植えられるところ、新たな花木を植えられるところを調査し、さらに魅力ある公園にしていきたい。

中山間地域の活性化について

問 中山間地域活性化の中心課題は定住人口の増加と農業支援と考えるがどうか。
答 市面積の7割に及ぶ中山間地域の活性化なくして市の活性化はない。定住人口増と農業が大事と考える。
問 市が小規模の宅地を開発して安く売り出せば定住人口は増やせるのではないか。
答 宅地開発は民間を誘導したい。ご指摘の空家バンクはすすめていきたい。



藤 新 会

藪崎 幸裕 議員

街道文化と岡部本陣復元について

問 街道文化への現状の取り組みと今後の方向性は。

答 街道を軸とした歴史的資源を活用した事業展開また、岡部本陣の基本計画策定作業を行っている。ソフト面は、街道文化展や歴史体験ウォーク等を実施。絵画、写真、短歌等公募し展示もしたい。

問 藤枝宿に伝馬の詰め所の様な施設ができるか。

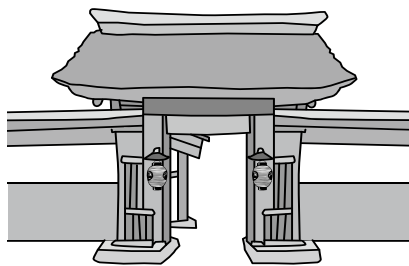
答 場所的な問題も含め課題が多い。研究していく。

問 地域限定の景観条例制定は。

答 様々な手法の組み合わせの中で研究していく。

問 内野本陣前の道路が狭く危険ではないか。

答 整備計画では、岡部宿公園から柏屋の歩道幅は充分とって歩行者の安全に努める。



問 岡部宿本陣の整備計画は。

答 基本計画を策定中であり、母屋の間取りも確認出来た。地元住民の意見も取り入れた計画にする。

問 東海道筋の3番目の本陣復元を希望するが。

答 文化発信の拠点との位置付けの中考えていく。復元をと言う住民の気持ちは充分感じている。

仮宿地区を選定したゴミ焼却場について

問 現在の進捗状況は。

答 地元「考える会」が立ち上がり、役員も決定した。同会に建設の必要性の想いを伝えた。

問 仮宿地区を選んだ要因は。

答 2.5ha以上の広さ、法規制のし易さ、交通アクセス、電力の確保等の条件が整っている。

問 「考える会」は建設に対する窓口になりえるか。

答 市と地元との架け橋になるように願っている。

問 高柳清掃工場の契約更新と同地区の対応は。

答 1年毎の契約更新をしている。現状の取り組みを説明して理解を得ている。

問 高柳の施設の安全性は。

答 国・県の検査も受けており管理に問題はない。

問 高柳は今後10年間位は安心が保障できるのか。

答 現在の状況を勘案するに大丈夫だ。

問 クリーンセンターの完成は何時を目指すのか。

答 測量から施設稼働まで7年は要する。本年から→平成28年度稼働を目標に取り組む。



藤 新 会

水野 明 議員

新しいごみ処理施設問題について

問 ごみ減量と生ごみ自家処理の徹底について伺う。

答 一層のごみ減量化に向け、市内各地に出向いてごみ減量説明会を継続的に開催する。また、生ごみの自家処理できない家庭は、燃やすごみとは分別して収集、資源化するモデル事業を拡大して実施する。

問 ごみ袋の有料化について伺う。

答 本年4月現在、全国806の市と区の内429の市が実施している中で、取り組みに向けた調査・研究を重ねているが、実施の具体化には至っていない。

問 処理施設周辺の公害対策について伺う。

答 地球環境への負荷を可能な限り低減することが我々に課せられた義務であると認識している。全国から視察に訪れるモデルとなるような、国の基準より更に厳しく抑える最新の施設整備を目指している。

問 ごみゼロに向けた取り組みについて伺う。

答 「エコファミリー宣言」の拡大に努めると共に「もったいない運動」を大きな市民運動に盛り上げ、「燃やすごみ、5年間で1割削減」が当面の目標。

問 市民への情報の提供について伺う。

答 このクリーンセンター問題が市民全体の課題として認識していただけるよう、ごみ減量への取り組みなどと併せて積極的に広報・周知していく。

図書館業務の推進について

問 高齢化時代、障害者への対応について伺う。

答 資料相談サービスの利用促進や、大活字本、朗読CDの導入、拡大読書器、スタンドルーペなど高齢者が利用しやすい環境づくりに努めている。また、音訳・点訳ボランティアの皆様の協力で録音図書、広報ふじえだや市議会だよりの点字版の作成、点字図書の収集を行っている。

問 本の予約が電話ではできない理由について伺う。

答 本人確認や図書名、受け取り場所などの言い間違いや聞き間違いによるトラブルも予想されるため。

問 図書司書の有資格者について伺う。

答 正規職員については、駅南・岡出山図書館、岡部分館各1名の3名、臨時職員は3館で29名中20名が有資格者である。



駅南図書館の様子

総務消防委員会

平成22年8月2日～4日

- 岡山県岡山市
滞納整理の取り組みについて
- 広島県三原市
ふるさと納税の取り組みについて
- 兵庫県尼崎市
事務事業評価システムについて

文教建設経済委員会

平成22年8月2日～4日

- 岡山県玉野市
学校給食アレルギー対策情報マガジン
玉野市食育推進計画
地産地消の取り組みについて
- 岡山県倉敷市
倉敷観光振興アクションプラン
観光都市「くらしき」の
復活を目指して！
- 佐賀県武雄市
佐賀県武雄市の元気再生事業
農業・商業連携による観光推進事業

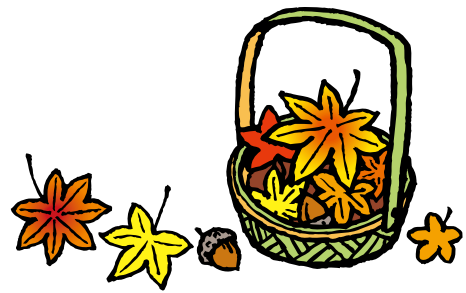
常任委員会の所管事務調査

各常任委員会は、先進都市等の行政視察をおこなっています。今年度でこれまで実施した調査についてお知らせします。

健康福祉委員会

平成22年8月3日～4日

- 三重県桑名市
桑名市民病院の経営等について
- 愛知県蒲郡市
蒲郡市民病院の医師確保への活動について
医師確保に伴う看護師の確保について



11月市議会定例会

11月市議会定例会は、11月19日から12月14日までの26日間の会期で開かれる予定です。

11月19日	本会議1日目 議案上程
30日	本会議2日目 一般質問
12月1日	本会議3日目 一般質問
2日	本会議4日目 一般質問
3日	現地審査
6日	常任委員会
14日	本会議5日目 採決

議会を傍聴しませんか

議会は、どなたでも傍聴することができます。皆様の生活に直結した重要な問題が審議されます。

本会議の当日、市庁舎東館5階の傍聴席入口で受付しています。受付は、ご住所とお名前を記入するだけです。
問い合わせ

【議会事務局】

電話 643-33552

市議会広報広聴委員会より

市議会だよりをお読みください。前々回より紙面を縦組みから横組みに変更し、綴じ方も変更しましたが、皆様より継続して「保管に不便である」、「広報ふじえだと一緒にの向きに」というご意見を多く頂戴しました。

当委員会で再度検討を行い、市の広報担当課とも協議をした結果、綴じ方については「広報ふじえだ」に合わせることにいたしました。その結果、以前のように縦組みを主に紙面を構成することになりました。

今後よりよい市議会だよりの作成に研究、検討を重ね努力していきますので、お気づきの点などありましたら、お気軽にご意見をお寄せ下さいますよう、あわせて、お願いいたします。



市議会広報広聴委員会

写真左から
大石保委員、石井委員、萩原委員長
天野副委員長、西原委員